

令和4年度 第1回四街道市行財政改革審議会 次第

令和 4 年 7 月 2 7 日（水） 1 0 時 0 0 分～

四街道市役所新館 5 階 第 1 ・ 2 会議室

1. 開 会

2. 市長あいさつ

3. 会長選出

4. 会長あいさつ

5. 議 題

令和3年度第8次四街道市行財政改革推進計画進捗状況等について

6. その他

7. 閉 会

令和3年度 第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート 行革効果額一覧 (単位:千円)

事業名		計画目標(a)	年度目標(b)	実績(c)	対計画目標(c/a)	対年度目標(c/b)	評価
1	事業の見直し等による収支改善の取組	15,800	73,029	74,219	469.7%	101.6%	A
2	補助金等の適正管理	79,723 (*)	79,723	79,809	100.1%	100.1%	A
3	普通建設事業の抑制	34,100	74,572	74,572	218.7%	100.0%	A
4-1	他会計への繰出金等の見直し(国保年金課)	-	-	-	-	-	A
4-2	他会計への繰出金等の見直し(下水道課)	-	-	-	-	-	C
5	市民税等の収納率の向上	33,700	33,700	22,485	66.7%	66.7%	C
6	国民健康保険税の収納率の向上	6,400	6,400	23,579	368.4%	368.4%	AA
7	受益と負担の適正化	24,000	24,000	14,159	59.0%	59.0%	C
8	一般廃棄物の減量化と資源化	119,000	140,857	96,539	81.1%	68.5%	C
9	省エネルギーへの取組の推進	3,600	3,600	2,923	81.2%	81.2%	B
10	公共施設の適正管理・適正配置	25,656 (*)	25,656	28,449	110.9%	110.9%	A
11	市有財産の売却	2,600	41,040	52,277	2010.7%	127.4%	A
12	市有財産の利活用	1,600	3,505	3,505	219.1%	100.0%	A
13	民間活力の活用	0 (*)	0	0	0.0%	0.0%	B
14	消防の連携・協力	-	-	-	-	-	A
15	職員数の適正化	17,800	21,868	21,868	122.9%	100.0%	A
16	長時間労働の抑制	8,000	8,000	△ 5,445	△ 68.1%	△ 68.1%	C
17	職員の育成と意識改革	-	-	-	-	-	A
18	組織機構の見直し	77,200	77,200	59,814	77.5%	77.5%	C
合 計		449,179	613,150	548,753	122.2%	89.5%	

対実績額	+99,574千円	△64,397千円
達成率	122.2%	89.5%

※「計画目標(a)」欄の「(*)」
計画策定時には目標値を示さず、
年度当初に目標値を設定。

取組状況		
評価	件数	割合
AA	1件	5.3%
A	10件	52.6%
B	2件	10.5%
C	6件	31.6%
合計	19件	100.0%

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 3 年度

①項目番号	②実施項目名			③所管課等		
				実施	連携	
No.1	事業の見直し等による収支改善の取組			財政課	各課等	

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	15,800 千円	73,029 千円	71,680 千円	98.2 %	74,219 千円	101.6 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
経常経費を中心に事務事業の総点検を実施し、取組項目を洗い出し、個別に掲げる実施項目以外の歳入増加や類似事業の統合・廃止による歳出削減などに向けた取り組みを行う。 【計画】 ・市政だよりの配布回数の見直し ・霊園事業特別会計の廃止 ・緊急通報装置の利用者負担導入 ・在宅重度障害者等手当の見直し ・障害者相談支援事業の見直し 【年度目標(追加)】 ・電気受給契約の見直し ・情報クラウドサービスシステム構成変更 ・市単独扶助費の見直し ・学校支援職員派遣事業の見直し 他	【当初計画分】 ・市政だよりの配布回数の見直し 効果額4,000千円 ・緊急通報装置の利用者負担導入 効果額 3,000千円 ・在宅重度障害者等手当の見直し 効果額 900千円 →2,307千円 ・霊園事業特別会計の廃止 効果額 600千円 → 891千円 ・障害者相談支援事業の見直し 効果額 5,000千円 → 9,406千円 他1,732千円 【年度目標(追加)】 ・電気受給契約の見直し 効果額 11,966千円 ・情報クラウドサービスシステム構成変更 効果額 1,268千円 ・市単独扶助費の見直し 効果額 11,230千円 ・学校支援職員派遣事業の見直し 効果額 8,105千円 他19,124千円

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
経常経費を中心に事務事業の総点検を実施し、取組項目を洗い出し、個別に掲げる実施項目以外の歳入増加や類似事業の統合・廃止による歳出削減などに向けた取り組みを行う。 【計画分】 ・市政だよりの配布回数の見直し 効果額 3,440千円 ・緊急通報装置の利用者負担導入 効果額 420千円 ・在宅重度障害者等手当の見直し 効果額 2,037千円 ・霊園事業特別会計の廃止 効果額 891千円 ・障害者相談支援事業の見直し 効果額 9,406千円 他1,732千円 【追加実施分】 ・電気受給契約の見直し 効果額 11,966千円 ・情報クラウドサービスシステム構成変更 効果額 1,268千円 ・市単独扶助費の見直し 効果額 11,230千円 ・学校支援職員派遣事業の見直し 効果額 8,105千円 他21,185千円		

2. 評価(決算時点)	⑪区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
経常経費を中心に事務事業の総点検を実施し、取組項目を洗い出し、個別に掲げる実施項目以外の歳入増加や類似事業の統合・廃止による歳出削減などに向けた取り組みを行った。 【計画分】 ・市政だよりの配布回数の見直し(配布回数は月2 回のまま、ページ数を削減) ・緊急通報装置の利用者負担導入(市民税を基に導入) ・在宅重度障害者等手当の見直し(市単分2,000円減額) ・霊園事業特別会計の廃止 ・障害者相談支援事業の見直し 他 【追加実施分】 ・電気受給契約の見直し ・情報クラウドサービスシステム構成変更 ・市単独扶助費の見直し ・学校支援職員派遣事業の見直し ・ひとり親家庭支援助成金の見直し(資格取得助成の廃止) ・学校開放管理指導員謝礼の廃止 ・空気ポンベの保有数の適正化 他	【計画分】 ・市政だよりの配布回数の見直し 効果額 725,711円 ・緊急通報装置の利用者負担導入 効果額 1,441,590円 ・在宅重度障害者等手当の見直し 効果額 2,575,250円 ・霊園事業特別会計の廃止 効果額 891,000円 ・障害者相談支援事業の見直し 効果額 12,002,961円 他1,731,840円 【追加実施分】 ・電気受給契約の見直し 効果額 11,654,170円 ・情報クラウドサービスシステム構成変更 効果額 1,267,620円 ・市単独扶助費の見直し 効果額 9,844,140円 ・学校支援職員派遣事業の見直し 効果額 8,105,319円 ・ひとり親家庭支援助成金の見直し 効果額 57,550円 ・学校開放管理指導員謝礼の廃止 効果額 479,078円 ・空気ポンベの保有数の適正化 効果額 2,722,500円 他20,721,132円 効果額合計 74,219,861円 ≒ 74,219千円		

⑬ 自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)		
A	経営改革会議の収支改善の取り組みにより、効果額が目標額より増加した。令和4年度より、経営改革会議は休止となったが、引き続き収支改善の取り組みは行うこととする。		
⑮行財政改革審議会からの意見			

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 3 年度

①項目番号		②実施項目名		③所管課等							
				実施		連携					
No.2		補助金の適正管理		財政課		各課等					
④行革効果額	計画目標値(a)		年度目標値(b)		見込(9月(c))		対年度目標(c/b)	実績値(d)		対年度目標(d/b)	
	79,723 (＊) 千円		79,723 千円		79,723 千円		100.0 %	79,809 千円		100.1 %	
⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))						⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式					
【計画】検討結果に基づく対応 【年度目標】 ○主な実施項目 ・市単独補助金の見直し(防犯協会補助金) 効果額 66千円 ・成人式実行委員会負担金の見直し 効果額 50千円 ・幼児教育の無償化に伴う市単独補助金見直し 効果額 68,488千円 他効果額 11,119千円 効果額合計 79,723千円						【計画】 効果額未定 ※計画の各年度の進行管理において効果額を示す予定 【年度目標】 経営改革会議の取り組みによる補助金に関する削減額等 ○主な実施項目 ・市単独補助金の見直し(防犯協会補助金) 効果額 66千円 ・市単独補助金の見直し(防犯協会補助金) 効果額 66千円 ・成人式実行委員会負担金の見直し 効果額 50千円 ・成人式実行委員会負担金の見直し 効果額 50千円 ・幼児教育の無償化に伴う市単独補助金見直し 効果額 68,488千円 他効果額 11,119千円 効果額合計 79,723千円					
1. 取組状況等(9月時点)						⑧区分		順調			
⑦取組状況等(見込(9月(c)))						⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)					
項目番号NO.1の取り組みと併せ、経常経費を中心に事務事業の総点検を実施し、予算編成過程においても補助金等の見直しを進めている。 ○主な実施項目 ・市単独補助金の見直し(防犯協会補助金) 効果額 66千円 ・成人式実行委員会負担金の見直し 効果額 50千円 ・幼児教育の無償化に伴う市単独補助金見直し 効果額 68,488千円 他効果額 11,119千円 効果額合計 79,723千円											
2. 評価(決算時点)						⑪区分		実施済		100.0 %	
⑩実施状況等(実績値(d))						⑫行革効果額(実績値(d))の算定式					
【検討結果に基づく対応】 経営改革会議において、積極的に収支改善の取組項目として取り上げ、削減を進めた。 ・市単独補助金の見直し 効果額 9,943,000円 (社会福祉協議会補助金 効果額 5,933,000円) (中学校部活動補助金 効果額 899,000円) (生活交通路線維持費補助金 効果額 3,000,000円) (小規模雨水利用設備設置費等補助金 効果額 45,000円) (防犯協会補助金 効果額 66,000円) ・行政連絡業務交付金の見直し 効果額 1,328,771円 ・成人式実行委員会負担金の見直し 効果額 50,000円 ・幼児教育無償化に伴う市単独補助金の見直し 効果額 68,488,040円 (私立幼稚園就園児補助金 効果額 37,040,000円) (私立幼稚園等教材費補助金 効果額 4,420,000円) (私立幼稚園預かり保育補助金 効果額 1,168,000千円) (施設振興費等補助金 効果額 25,860,040円)						補助金の見直しによる削減額 ・市単独補助金の見直し 効果額 9,943,000円 (社会福祉協議会補助金 効果額 5,933,000円) (中学校部活動補助金 効果額 899,000円) (生活交通路線維持費補助金 効果額 3,000,000円) (小規模雨水利用設備設置費等補助金 効果額 45,000円) (防犯協会補助金 効果額 66,000円) ・行政連絡業務交付金の見直し 効果額 1,328,771円 ・成人式実行委員会負担金の見直し 効果額 50,000円 ・幼児教育無償化に伴う市単独補助金の見直し 効果額 68,488,040円 (私立幼稚園就園児補助金 効果額 37,040,000円) (私立幼稚園等教材費補助金 効果額 4,420,000円) (私立幼稚園預かり保育補助金 効果額 1,168,000円) (施設振興費等補助金 効果額 25,860,040円) 効果額合計 79,809,811円 ÷ 79,809千円					
⑬自己評価		⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)									
A		令和3年度においても、経営改革会議の収支改善の取組項目として実施した。令和4年度より、経営改革会議は休止となったが、引き続き収支改善の取り組みは行うことから、収支改善の取組事項として実施する。									
⑮行財政改革審議会からの意見											

④行革効果額 ※計画目標値(a)：計画当初＊のため、年度当初に目標値を設定

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 3 年度

①項目番号	②実施項目名		③所管課等			
			実施	連携		
No.3	普通建設事業の抑制		財政課	各課等		

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	34,100 千円	74,572 千円	74,572 千円	100.0 %	74,572 千円	100.0 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画】大型事業(次期ごみ処理施設、学校、都市計画道路)を除く普通建設事業費の抑制(事業費ベースで2億円の削減) 過去5年平均 約7億円(発行額 5億2,500万円)を約5億円(発行額 3億7,500万円)に抑制 利率:0.2% 償還:10年 充当率:75% 元金均等1年据置き 効果額:34,100千円 【年度目標】・平成30年度借入 111,100千円 償還額 8,605千円 ・令和元年度借入 176,000千円 償還額 16,978千円 ・令和2年度借入 364,000千円 償還額 19,289千円 計 44,872千円 効果額:7億円の償還額119,444千円－実績に基づく償還額44,872千円 = 74,572千円	【計画】事業費7億円の場合(新発債+既発債)=約288,300千円 事業費5億円の場合(新発債+既発債)=約254,200千円 効果額 34,100千円 【年度目標】 ・平成30年度 借入 111,100千円 償還額 8,605千円 ・令和元年度 借入 176,000千円 償還額 16,978千円 ・令和2年度 借入 364,000千円 償還額 19,289千円 償還額計 44,872千円 効果額:7億円の償還額119,444千円－実績に基づく償還額44,872千円 = 74,572千円

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
・平成30年度 借入 111,100千円 償還額 8,605千円 ・令和元年度 借入 176,000千円 償還額 16,978千円 ・令和2年度 借入 364,000千円 償還額 19,289千円 償還額計 44,872千円 効果額:7億円の償還額119,444千円－実績に基づく償還額44,872千円 = 74,572千円		

2. 評価(決算時点)	⑪区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
ベース 事業費7億円の場合(新発債+既発債) 119,444,000円 令和2年度借入実績に基づく償還額 44,872,000円 (臨時財政対策債を除く) 効果額: 74,572,000円	・平成30年度 借入 111,100,000円 償還額 8,605,000円 ・令和元年度 借入 176,000,000円 償還額 16,978,000円 ・令和2年度 借入 364,000,000円 償還額 19,289,000円 償還額計 44,872,000円 効果額:7億円の償還額119,444,000円－ 実績に基づく償還額44,872,000円 = 74,572,000円		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	令和2年度借入分においても、普通建設事業を削減し借入額を抑制した。次年度以降の借入分においても借入額を抑制していく。

⑮行財政改革審議会からの意見	

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 3 年度

①項目番号	②実施項目名		③所管課等	
			実施	連携
No.4-1	他会計への繰出金等の見直し		国保年金課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	— 千円	— 千円	— 千円	— %	— 千円	— %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画及び年度目標】 ・県から市町村ごとに示される標準保険料率を参考に、引き続き法定外繰出のない独立採算による運営を行う。	【計画及び年度目標】 ・効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度(法定外繰出「0」)

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
・県から市町村ごとに示される標準保険料率を参考に、引き続き法定外繰出のない独立採算による運営を行っている。 医療保険分7.17%、後記高齢者支援分1.89%、介護保険分1.87%		

2. 評価(決算時点)	⑪区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
・国民健康保険税の責任主体である千葉県から示された国保事業納付金に対応し、かつ法定外繰出のない独立採算による国保運営を継続するため、国民健康保険税の見直しが本来必要であるが、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み令和4年度については据え置きとした。 ※国民健康保険税内容 令和3年度同様、基礎分7.17%、支援分1.89%、介護分1.87% 均等割額 医療保険分 17,000円 後期高齢者支援分 17,500円 介護保険分 16,200円 平等割額 19,600円	・効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度		

⑬ 自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	令和4年度の国民健康保険税の改定は実施しないこととした。なお、財源不足が生じた場合には、財政調整基金で補てんすることとする。
⑮行財政改革審議会からの意見	

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 3 年度

①項目番号	②実施項目名		③所管課等			
			実施	連携		
No.4-2	他会計への繰出金等の見直し		下水道課		—	

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	— 千円	— 千円	— 千円	— %	— 千円	— %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))		⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式	
【目標】 ・下水道使用料改定案審議会答申、審議会答申の内容6月議会説明、例規審査、9月議会議案提案・議決、使用者へ周知		【目標】 ・効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度	

1. 取組状況等(9月時点)		⑧区分 やや遅れている	
⑦取組状況等(見込(9月(c)))		⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
・諮問・経営戦略の公表、6月議会での経営戦略説明。		・ストックマネジメント計画に基づく事業計画の精査に時間を要したため、経営戦略の策定が令和2年度末にずれ込んだことや、コロナ禍が経営に与える影響の追加的検証が必要であったため、公表以降の実施内容が令和2年度に実施できず、計画はやや遅れていることから、スケジュールを見直した。 (見直し後のスケジュール) 経営戦略公表、経営戦略6月議会説明、下水道使用料改定案作成、審議会開催。	

2. 評価(決算時点)		⑪区分 実施中		80.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))		⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
ストックマネジメント計画に基づく事業計画の精査に時間を要したため、経営戦略の策定が令和2年度末にずれ込んだことや、コロナ禍が経営に与える影響の追加的検証が必要であったため、計画より遅れて、経営戦略の公表が令和3年度4月となり、経営戦略6月議会説明、審議会開催・諮問については、見直し後のスケジュールのとおり実施した。なお、計画策定時においては、下水道使用料改定案作成は、諮問時に提示する方針であったが、進行にあわせて作成する方針と変更したため、令和3年度には実施できなかった。		・効果額未設定 ※効果額を示す以前の年度		

⑬ 自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)		
C	当初計画から1年間の遅れとなっているが、行革効果については当初計画どおりに期待できることから、引き続き計画的に取り組んでいく。		
⑮行財政改革審議会からの意見			

①項目番号	②実施項目名				③所管課等		
					実施	連携	
No.5	市民税等の収納率の向上				収税課	—	
④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))		対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	33,700 千円	33,700 千円	0 千円		0.0 %	22,485 千円	66.7 %
⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))				⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式			
【計画及び年度目標】 ・市税等収納向上対策本部を中心に、「納税相談」、「電話催告」、「臨戸徴収」など、収納体制を充実・強化する。 ・口座振替納付、コンビニ納付の利用を促進するほか、新たな納付方法を検討する。 →調査・研究結果に基づく検討				【計画及び年度目標】 基準年度＝平成29年度(収納率:現年98.5%) 平成29年度調定 11,242,663,223×(令和3年度目標 0.988－平成29年度収納率 0.985)＝33,700千円 (100千円未満切捨) ※ 収納率については、1年で度0.1%向上させ、県平均を目指す。 県平均 ＝平成29年度(収納率:現年99.0%)			
1. 取組状況等(9月時点)				⑧区分 遅れている			
⑦取組状況等(見込(9月(c)))				⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)			
・令和3年4月よりスマートフォンアプリ決済による市税の納付を開始し、9月末までに約3,700件の利用があった。また、同じく令和3年4月から督促状によるコンビニ収納に対応した。納税方法の多様化により、現年収納率の上昇に一定の効果があつた。 ・令和3年9月末における現年収納率は55.5%と前年度54.2%より1.3%上昇している。これはスマートフォンアプリ決済やコンビニ収納、共通納税システムによる納付など、比較的納付から消込までの期間が短い納付方法の利用が伸びているためで、最終的には昨年度と同率の98.5%程度になると予想される。				・新型コロナウイルスの影響による経済状況の悪化が原因と考えられる。 ・県全体でも収納率は大きく下落しており、令和2年度決算における県平均収納率は98.4%と前年度の99.0%から0.6%下落している。なお、四街道市の令和2年度決算における現年収納率は98.5%であり、県平均を上回っているものの、このような状況下で目標収納率98.8%を達成することは現状では難しい。			
2. 評価(決算時点)				⑪区分 実施済 100.0 %			
⑩実施状況等(実績値(d))				⑫行革効果額(実績値(d))の算定式			
新型コロナウイルスの影響により他市町村が収納率で苦戦する中で、本市の令和3年度収納率についても前年度からの下落が予想されたが、スマートフォン決済導入の効果もあり、令和2年度収納率98.5%に対して令和3年度収納率は98.7%と収納率を改善することができた。しかしながら、目標収納率である98.8%には0.1%及ばなかった。				令和3年分算定式 平成29年度調定額:11,242,663,223×(令和3年度収納率0.987－平成29年度収納率 0.985)＝ 22,485,326 ≒ 22,485千円 【基準年度＝平成29年度(収納率:現年98.5%)】			
⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)						
C	令和3年4月よりスマートフォン決済を導入したが、市税の収納代行を行っている金融機関の数は減少傾向にあり、コンビニ収納・スマートフォン決済の対象となっていない市民税(特別徴収)や法人市民税の収納率への影響が懸念される。なお、地方税共同機構が運営する「共通納税システム」はインターネット上の操作のみで納税が完了するシステムで、納付手数料も比較的安価であり、令和元年10月より市民税(特別徴収)及び法人市民税を対象に運用が開始されている。令和5年度よりシステム改修及び対象税目の拡大が予定されていることから、本市でもシステム改修に対応し、共通納税システムの利用者を拡大させる予定である。						
⑮行財政改革審議会からの意見							

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 3 年度

①項目番号	②実施項目名		③所管課等			
			実施		連携	
No.6	国民健康保険税の収納率の向上		国保年金課		—	

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	6,400 千円	6,400 千円	6,400 千円	100.0 %	23,579 千円	368.4 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画及び年度目標】 ・市税等収納向上対策本部を中心に、「納税相談」、「電話催告」、「臨戸徴収」など、収納体制を充実・強化する。 ・収納率向上に向けた新たな取り組みの検討を行う。 →検討結果に基づく対応	【計画及び年度目標】 基準年度＝平成29年度(収納率:現年90.3%) 平成29年度調定 2,143,631,500 × (令和3年度目標 0.906－平成29年度収納率 0.903)＝6,400千円 (100千円未満切捨) ※ 収納率については、1年で度0.1%向上させ、県平均を目指す。 県平均 ＝平成29年度(収納率:現年90.8%)

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
・令和3年度よりスマホ決済や督促状をコンビニ収納可能としたことにより、現年度の収納率は上昇傾向にある。(上半期は前年度比0.8%増)		

2. 評価(決算時点)	⑪区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
・市税等収納向上対策本部を中心に「納税相談」、「電話催告」、「臨戸徴収」を行った。 ・収納率向上に向けた新たな取り組みとして、令和3年度から市税のスマートフォン決済を開始した。	令和3年度分算定式 平成29年度調定額:2,143,631,500 × (令和3年度収納率0.914－平成29年度収納率 0.903)＝ 23,579,946 ÷ 23,579千円 【基準年度＝平成29年度(収納率:現年90.3%)】		

⑬ 自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
AA	令和4年度よりペイジー口座振替受付サービスが開始となるため、普通徴収から口座振替の納付方法の変更を促すことで収め忘れ等を減らし、収納率向上につなげる。
⑮行財政改革審議会からの意見	

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 3 年度

①項目番号	②実施項目名		③所管課等	
			実施	連携
No.7	受益と負担の適正化		財政課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	24,000 千円	24,000 千円	12,902 千円	53.8 %	14,159 千円	59.0 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式								
【計画】 - 令和4年4月から使用料を改定するため、次のとおり事務を進める。 4月～例規審査等(案)を作成 6月～議案提出及び議決(6月議会) 7月～公布、市民周知(ホームページ・窓口・各施設 など) 【計画からの変更】 - 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会経済情勢を鑑み、令和4年4月1日の改定を見送る。令和3年度は、社会経済状況を注視し、改正のタイミングを計ることとする。	【計画及び年度目標】 <table> <tr> <td>公民館効果額</td> <td>11,600千円</td> </tr> <tr> <td>わろうべの里効果額</td> <td>4,400千円</td> </tr> <tr> <td>ふれあいセンター効果額</td> <td>1,900千円</td> </tr> <tr> <td>市営駐車場効果額</td> <td>6,100千円</td> </tr> </table> 効果額合計24,000千円	公民館効果額	11,600千円	わろうべの里効果額	4,400千円	ふれあいセンター効果額	1,900千円	市営駐車場効果額	6,100千円
公民館効果額	11,600千円								
わろうべの里効果額	4,400千円								
ふれあいセンター効果額	1,900千円								
市営駐車場効果額	6,100千円								

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	遅れている
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
- 上半期収入済額(4月から9月まで) - 公民館 2,786千円 - わろうべの里 1,148千円 - ふれあいセンター 518千円 - 市営駐車場(原付値上げ分) 1,999千円 - 効果額計 6,451千円 - 年間収入見込み額 6,451千円 × 2 = 12,902千円	- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設の閉館、利用の制限を行ったほか、利用者自体が減少しているため、収入が減少している。 - 令和2年度上半期よりは収入増の傾向が見られるが、今後も新型コロナウイルス感染症の流行が懸念されるため、先行きは不透明である。感染拡大防止対策を行うことで、利用を促進していく。	

2. 評価(決算時点)	⑪区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
- 令和5年4月1日における料金改定についても、新型コロナウイルス感染症の新たな変異ウイルス「オミクロン株」への感染拡大により、経済活動への影響が懸念されたため、令和2年度と同様、社会経済情勢を鑑み見送る。 【令和2年度検討済内容】 10月～各課等による原価計算(平成29年度～令和元年度決算を使用) 11月～原価計算に基づき、改定の有無等を検討(近隣市町、上限額の採用等) 1月～決定した方針に基づき、条例の一部を改正する。条例(案)の作成 ※ 消費税の転嫁(計算シートの式を8%から10%へ変更) - 計算シートで算出された使用料等を料金とする場合は、現行どおり。 - 近隣市町等から、使用料等を据置きとする場合は、現在の使用料等を10%に変更。 - 例: 現在使用料が800円の場合 $800 \div 1.08 \times 1.10 = 814.8 \dots = \text{使用料} 810 \text{円}$ - 注: 10円未満切捨(500円以下は対象外)	- 収入済額 - 公民館 6,201,630円 - わろうべの里 2,539,760円 - ふれあいセンター 1,373,550円 - 市営駐車場(原付値上げ分) 4,045,000円 - 効果額合計 14,159,940円 ≒ 14,159千円		

⑬ 自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
C	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設の利用の制限を行ったほか、利用者自体が減少した。令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化することが懸念されるため、先行きは不透明である。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会経済情勢を鑑み、令和5年4月1日の使用料・手数料の改定は、見送ることとし、令和4年度において、社会経済状況を注視しながら、改定のタイミングを計ることとする。
⑮行財政改革審議会からの意見	

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 3 年度

①項目番号		②実施項目名				③所管課等					
						実施	連携				
No.8		一般廃棄物の減量化と資源化				廃棄物対策課	クリーンセンター				
④行革効果額	計画目標値(a)		年度目標値(b)		見込(9月(c))		対年度目標(c/b)	実績値(d)		対年度目標(d/b)	
	119,000 千円		140,857 千円		93,563 千円		66.4 %	96,539 千円		68.5 %	
⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))						⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式					
【計画及び年度目標】 ・不適正排出ごみ収集指導の実施 ・ごみの減量・資源化に向けた啓発活動の実施 ・さらなるごみの減量・資源化に向けた検討 【年度目標】 ・計画目標値を見直 歳入:181,539千円(手数料収納業務委託差引後) 歳出:40,682千円(指定ごみ袋の製造、受注収納等に関する業務) 効果:140,857千円(歳入－歳出)						【計画】 手数料:1リットル当たり1.2円(税込) 歳入:179,000千円(手数料収納業務委託差引後) 歳出:60,000千円(指定ごみ袋の製造、受注収納等に関する業務) 効果:119,000千円(歳入－歳出) 【年度目標】 歳入:181,539千円(手数料収納業務委託差引後) 歳出:40,682千円(指定ごみ袋の製造、受注収納等に関する業務) 効果:140,857千円(歳入－歳出)					
1. 取組状況等(9月時点)						⑧区分 やや遅れている					
⑦取組状況等(見込(9月(c)))						⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)					
(年度末歳入見込) ・ごみ処理手数料(9月末歳入実績)66,471,200円 (手数料収納業務委託差引後) 66,471,200円×2＝132,942,400円 (年度末歳出見込) ・指定ごみ袋製造保管配送業務委託料 33,967,000円 ・指定ごみ袋受注収納業務委託料 5,412,000円 計 39,379,000円 ※参考:9月末歳出実績 ・指定ごみ袋製造保管配送業務委託料 17,305,801円 ・指定ごみ袋受注収納業務委託料 2,255,000円 計 19,560,801円 行革効果額:132,942,400円(年度末歳入見込額)－ 39,379,000円(年度末歳出見込額)＝ 93,563,400円						・歳入であるごみ処理手数料が予定より少ないのは、指定ごみ袋の購入数が想定より少なかったことによるものと考えられる。これは、新型コロナウイルス対策家計応援事業により、市民にごみ袋を無料で配布したことで、家庭内にまだ在庫が残っていること、また市民の間で、ごみ袋の有料化導入により、その効果として、ごみの減量化や分別意識の向上が少しずつ浸透はじめていると考えている。					
2. 評価(決算時点)						⑪区分 実施済		100.0 %			
⑩実施状況等(実績値(d))						⑫行革効果額(実績値(d))の算定式					
④【不適正排出ごみ収集指導の実施】 不適切なごみ袋の排出件数は大幅に減少したため、令和3年度は廃棄物対策課での指導は行わなかった。 ⑥【ごみの減量・資源化に向けた啓発活動の実施】 市内の小学校で出前授業を行い、市の現状と取り組みを伝え、ごみの分別等に関する知識の向上のための授業を行った。 ⑦【さらなるごみの減量・資源化に向けた検討】 四街道市一般廃棄物処理基本計画(中間見直し)を策定し、雑がみ等のごみの分別の推進、食品ロス削減に向けた事業の実施などの啓発活動を行った。						・手数料:1リットル当たり1.2円(税込) 歳入:131,318千円(取扱業務委託料差引後) (141,342,000円(ごみ処理手数料)－10,024,300円(指定ごみ袋取扱業務委託料)＝131,317,700円) 歳出:34,778千円(指定ごみ袋の製造、受注収納等に関する業務) (29,366,424円(指定ごみ袋製造保管配送業務委託料)+5,412,000円(指定ごみ袋受注収納業務委託料)＝34,778,424円) 効果額:131,317,700円(歳入)－34,778,424円(歳出)＝96,539,276円 ＝96,539千円					
⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)											
C	指定ごみ袋の販売数が想定より少なく、年度目標の手数料収入を得ることができなかった。しかしながら、家庭系ごみの排出量は昨年度から減少しており、指定ごみ袋による手数料制度の本来の目的を果たしていると考えている。										
⑮行財政改革審議会からの意見											

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 3 年度

①項目番号	②実施項目名				③所管課等				
					実施	連携			
No.9	省エネルギーへの取組の推進				環境政策課	—			
④行革効果額	計画目標値(a)		年度目標値(b)		見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)		対年度目標(d/b)
	3,600 千円		3,600 千円		2,530 千円	70.3 %	2,923 千円		81.2 %
⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))					⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式				
【計画及び年度目標】 ①都市公園園灯のLED化(予定基数380基)による電気使用量削減 ・効果額:切替前 5,400千円ー切替後 1,800千円 = 3,600千円 ②公共施設のLED化の検討 ※長寿命化を図る施設(八木原小学校) その他、防犯灯、道路照明灯の新設、更新の際は、LED照明に変更する。					【計画及び年度目標】 ①都市公園園灯のLED化 予定基数:380基 切替前電気料: 14,424円 × 380基 ÷ 5,400千円 切替後電気料: 4,808円 × 380基 ÷ 1,800千円 効果: 5,400千円ー1,800千円=3,600千円 ②公共施設のLED化の検討 ※長寿命化を図る施設(八木原小学校)				
1. 取組状況等(9月時点)					⑧区分 やや遅れている				
⑦取組状況等(見込(9月(c)))					⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)				
①都市公園園灯のLED化 基数408基 ・都市公園園灯:(水銀灯での実績額)ー(LED実績額) 3,850千円(切替前電気料)ー1,320千円(切替後電気料)= 2,530千円(削減効果見込額) ②公共施設のLED化の検討 ・長寿命化を図る施設 八木原小学校					・計画策定時(平成30年度)の行革効果額(計画目標値)の算出において想定した園灯のLED化基数、切替前・切替後の園灯の電力(W)と、実際にLED化した園灯の基数や電力(W)の違いにより、目標値と見込額に差額が生じた。				
2. 評価(決算時点)					⑪区分 実施済 100.0 %				
⑩実施状況等(実績値(d))					⑫行革効果額(実績値(d))の算定式				
①都市公園園灯のLED化(基数408基)による電気使用量削減効果額 2,923千円 ②公共施設のLED化の検討 ・小学校施設大規模改造事業「八木原小学校校舎大規模改造工事」においてLED照明工事を令和4年度にかけて実施中である。					①都市公園園灯のLED化(基数408基)による電気使用量削減 ・都市公園園灯:(水銀灯での実績額)ー(LED実績額) 4,350千円(切替前電気料)ー1,427千円(切替後電気料)= 2,923千円(削減効果額) ②公共施設のLED化の検討 ・小学校施設大規模改造事業「八木原小学校校舎大規模改造工事」においてLED照明工事を令和4年度にかけて実施中。				
⑬ 自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)								
B	LED化により、園灯(基数408基)の総消費電力(W)が削減されたものの、総消費電力(W)の減少分の実績が、計画時に見込んだ減少分より少なかったため、目標額を達成できなかった。								
⑮行財政改革審議会からの意見									

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 3 年度

①項目番号	②実施項目名		③所管課等			
			実施	連携		
No.10	公共施設の適正管理・適正配置		管財課		各課等	

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	25,656 (＊) 千円	25,656 千円	25,656 千円	100.0 %	28,449 千円	110.9 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))		⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式	
【計画】 ・公共施設再配置計画(第1期)に基づく対応 【年度目標】 ・第1福祉作業所の廃止に伴うランニングコスト 25,656千円		【計画】 ・効果額未定 ※計画の各年度の進行管理において効果額を示す予定(策定された計画に基づき算出予定) 【年度目標】 ・効果額: 第1福祉作業所の廃止に伴うランニングコスト 25,656千円	

1. 取組状況等(9月時点)		⑧区分 順調	
⑦取組状況等(見込(9月(c)))		⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
・効果額: 第1福祉作業所の廃止に伴うランニングコスト 25,656千円			

2. 評価(決算時点)		⑪区分 実施済		100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))		⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
・公共施設再配置計画の進捗管理を行うため、各施設所管課に対する進捗状況調査やヒアリングを実施するとともに、公共施設等総合管理計画推進委員会において内容を確認し、令和2年度末の進捗状況を取りまとめ、公表した。		・第1福祉作業所ランニングコスト 25,555千円 ・大熊記念コミュニティセンターランニングコスト 150千円 ・旧有線放送施設ランニングコスト 2,744千円 ・職員住宅ランニングコスト 0千円 - 廃止した各施設のランニングコスト合計 28,449千円		

⑬ 自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)		
A	「公共施設等総合管理計画」における、令和47年までに施設総量を20%削減する目標値を具現化するために策定した、「公共施設再配置計画」の令和3年度の進捗状況を取りまとめ公表するとともに、令和4年度の対応方針、展開スケジュールの進捗管理を実施する。		
⑮行財政改革審議会からの意見			

④行革効果額 ※計画目標値(a) : 計画当初＊のため、年度当初に目標値を設定

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 3 年度

①項目番号	②実施項目名		③所管課等			
			実施	連携		
No.11	市有財産の売却		管財課	各課等		

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	2,600 千円	41,040 千円	51,900 千円	126.5 %	52,277 千円	127.4 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画】 ・行政財産を含め、未利用財産の現況を把握したうえで、将来的にどのような目的で使用するのかを明確にし、今後においても利用予定のない市有財産の土地については、売り払いを行う。 【年度目標】 ・美しが丘及びみそらの宅地売却(令和2年度売却できなかった物件)。	【計画】 ・平成30年度売却予定の土地の固定資産税 美しが丘等 2,600千円 【年度目標】 ・美しが丘宅地売却 予定価格28,700千円 ・みそら宅地売却 予定価格12,340千円 予定価格合計 41,040千円

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
・美しが丘宅地のインターネットオークションにより、入札の結果、落札価格36,550千円で売却。 ・みそら宅地のインターネットオークションにより、入札の結果、落札価格15,350千円で売却。 売却価格合計 51,900千円		

2. 評価(決算時点)	⑪区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
・未利用財産の現況を把握し、売却を実施。 美しが丘地区等の2件をインターネットオークションにより入札を行った結果、2件とも売却できた。	・美しが丘2-4-10、11宅地(352.83㎡)売却。売却価格 36,550千円 ・みそら1-29-16、17宅地(388.02㎡)売却。売却価格 15,350千円 ・赤道払下げ(2件) 売却価格 377千円 売却価格合計 52,277千円		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	今後においても利用予定のない市有財産の土地について、インターネットオークションにより入札を行い、売却していく。

⑮行財政改革審議会からの意見

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 3 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.12	市有財産の利活用	管財課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	1,600 千円	3,505 千円	3,505 千円	100.0 %	3,505 千円	100.0 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画及び年度目標】 ○将来における行政目的を阻害しない範囲において、未利用になっている土地や、建物の一部を貸し付けたり、使用を許可することにより、市有財産の有効活用を図る。 ・普通財産の有効活用 ・公募開始及び使用許可者の決定 ・行政財産(道路予定地等)の有効活用 ・有効活用を図る土地の選定 サウンディング調査 ・使用料・使用期間等の検討(5年、10年 等) 土地の活用範囲の検討(駐車場、コンテナ置場、資材置場 等)	【計画】 ・放置自転車保管場所を民有地から市有地へ移動 放置自転車保管場所土地借上料 1,604,100円≒1,600千円 計画目標合計 1,600千円 【年度目標】(追加) ・成台中区画整理区域内に管理する土地(普通財産)を貸付 契約額 1,901,280円≒1,901千円 年度目標合計 3,505千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
・放置自転車保管場所を民有地から市有地へ移動 (放置自転車保管場所土地借上料 1,604,100円≒1,600千円) ・成台中区画整理区域内に管財課が管理する土地(普通財産)について、前倒しで区画整理組合と仮換地手続きを実施し、工事現場事務所として民間事業者へ貸付(令和3年4月1日～令和4年3月31日)を行うことで、普通財産を有効活用した。 (令和3年度分 契約額 1,901,280円≒1,901千円) 効果額合計 3,505千円	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
・令和2年度に引き続き、放置自転車保管場所を民有地から市有地へ移動し借上げ料の削減した。 ・成台中土地区画整理事業地第10街区の普通財産について民間事業者へ貸付を実施し有効活用した。 ・市有財産の全体の把握については、管財課所管の普通財産について、「普通財産利活用カルテ」を作成し、将来の土地利用の方向性を判断する資料をまとめた。	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
	・放置自転車保管場所を民有地から市有地へ移動 放置自転車保管場所土地借上料 1,604,100円 ・成台中区画整理区域内に市が管理する土地(普通財産)を工事現場事務所として民間事業者へ貸付(令和3年4月1日～令和4年3月31日)。 契約額 1,901,280円 効果額合計 3,505,380円≒3,505千円		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	令和3年度に引き続き市有財産の全体の把握について、令和4年度も実施する。

⑮行財政改革審議会からの意見

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 3 年度

①項目番号	②実施項目名		③所管課等			
			実施	連携		
No.13	民間活力の活用		財政課(行革推進課)		各課等	

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	0(*)千円	0千円	0千円	0.0%	0千円	0.0%

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))		⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式	
【計画及び年度目標】 ①各種証明のコンビニ交付→平成30年度方針決定済 ②新たな指定管理の導入の検討 →方針決定に基づく対応		【計画】 ・効果額未設定 ※計画の各年度の進行管理において効果額を示す予定 【年度目標】 ・コンビニ交付の開始に伴う明らかな効果額が出ていない。新たな民間活力の導入を検討する。	

1. 取組状況等(9月時点)		⑧区分 やや遅れている	
⑦取組状況等(見込(9月(c)))		⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
・各種証明のコンビニ交付については、平成30年度に方針を決定し、令和元年12月12日より実施しているが、コンビニ交付に伴う効果額は出ていない状況である。 ・指定管理については、新たに指定管理を導入する施設について検討を行っている。		・新たに指定管理を導入する施設について、運営を除いて施設管理のみの指定管理導入ができないか検討している。	

2. 評価(決算時点)		⑪区分 実施中		80.0	%
⑩実施状況等(実績値(d))		⑫行革効果額(実績値(d))の算定式			
・新たに指定管理を導入する施設について、運営を除いて施設管理のみの指定管理導入ができないか、引き続き検討していく。		・コンビニ交付の開始に伴う明らかな効果額が出ていない。新たな民間活力導入を検討する。			

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)				
B	新たに指定管理を導入する施設について、運営を除いて施設管理のみの指定管理導入ができないか、引き続き検討していく。				

⑮行財政改革審議会からの意見					

④行革効果額 ※計画目標値(a)：計画当初*のため、年度当初に目標値を設定

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 3 年度

①項目番号	②実施項目名		③所管課等			
			実施	連携		
No.14	消防の連携・協力		消防本部総務課		警防課 予防課 消防署	
④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	- 千円	- 千円	- 千円	- %	- 千円	- %
⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))			⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式			
【計画及び年度目標】 ・消防事務の性質に応じた事務の一部について、連携・協力に関する調査・検証を行っていく。			【計画及び年度目標】 ・効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの			
1. 取組状況等(9月時点)			⑧区分 概ね順調			
⑦取組状況等(見込(9月(c)))			⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)			
・平成18年の消防組織法の改正に伴い、消防広域化の基本指針が示され、千葉県は平成20年に「千葉県消防広域化推進計画」を策定した。消防組織法の改正及び推進計画策定から10年以上が経過し、消防を取り巻く環境が変化していることから、総務省消防庁は平成30年4月1日に基本指針の一部改正を発出し、消防広域化推進期限を令和6年4月1日に延長した。 これを受け、千葉県は平成31年3月「千葉県消防広域化推進計画」を再策定し、印旛地域における消防広域化の検討を開始することとなった。令和3年度からは、印旛地域関係部課長・消防長会議及びワーキンググループを立ち上げ、消防広域化及び連携に向けた検討が進められていくこととなる。						
2. 評価(決算時点)			⑪区分 実施済		100.0 %	
⑩実施状況等(実績値(d))			⑫行革効果額(実績値(d))の算定式			
・千葉県消防広域化推進計画(平成31年3月再策定)の策定に伴い、印旛地域消防広域化に係る各種会議に参加し、市民に対する最善の消防行政の提供を優先的に考え検討した。 ①令和3年11月8日 第1回消防広域化に係る印旛地域関係部課長・消防長会議 ②令和4年1月27日 第1回消防広域化に係る印旛地域ワーキンググループ ③令和4年3月24日 第2回消防広域化に係る印旛地域ワーキンググループ			・効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの			
⑬ 自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)					
A	消防広域化に係る印旛地域ワーキンググループ等に参加し、構成団体内の情報を共有した。令和4年度以降も検討していく予定である。					
⑮行財政改革審議会からの意見						

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 3 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.15	職員数の適正化	人事課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	17,800 千円	21,868 千円	21,868 千円	100.0 %	21,868 千円	100.0 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画及び年度目標】 ・引き続き、定年延長等の対応として、フルタイム勤務再任用を採用する。 ・第6次定員適正化計画の策定(令和2年度策定済)	【計画】 ・前々年度(令和元年度)末定年退職者予定数13人のうち6人を採用 ・前年度(令和2年度)末定年退職者予定数6人のうち3人を採用 効果額: 1,988千円(1人当たり) × 9人 = 17,892千円 ≒ 17,800千円 【年度目標】 ・前々年度(令和元年度)末定年退職者13人のうち6人を採用 ・前年度(令和2年度)末定年退職者7人のうち5人を採用 効果額: 1,988千円(1人当たり) × 11人 = 21,868千円

1. 取組状況等(9月時点)

⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑧区分	順調
・引き続き、令和3年度のフルタイム勤務再任用を11人採用した。 令和2年度: 前々年度(令和元年度)末定年退職者13人のうち6人 令和3年度: 前年度(令和2年度)末定年退職者7人のうち5人 効果額: 1,988千円(1人当たり) × 11人 = 21,868千円	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	

2. 評価(決算時点)

⑩実施状況等(実績値(d))	⑪区分	実施済	100.0 %
・引き続き、令和3年度のフルタイム勤務再任用を令和2年度6人、令和3年度5人の計11人を採用した。 (フルタイム再任用職員と新規職員の人件費は、フルタイム再任用職員を任用するほうが高いが、フルタイムとして任用することで、短時間勤務再任用職員として任用する人数が減少することから、1人当たり1,988千円の効果が生まれる。)	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
	・前々年度(令和元年度)末定年退職者13人のうち6人を採用 ・前年度(令和2年度)末定年退職者7人のうち5人を採用 効果額: 1,988千円(1人当たり) × 11人 = 21,868千円		

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	令和4年度についても、引き続き、短時間勤務、新規採用のバランスを考慮しながら、フルタイム勤務再任用を採用する。

⑮行財政改革審議会からの意見

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 3 年度

①項目番号	②実施項目名	③所管課等	
		実施	連携
No.16	長時間労働の抑制	人事課	各課等

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	8,000 千円	8,000 千円	△ 4,600 千円	△ 57.5 %	△ 5,445 千円	△ 68.1 %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画及び年度目標】 ・退庁時間の20時徹底 1月30時間を周知し、時間外勤務の適正管理を図る。 ※平成31年4月24日付け通知により報告書提出基準等の変更あり。	【計画及び年度目標】 ・時間を短縮(30分)した平成22年1月以降で比較 比較年度等:平成20年度ー平成22年度(夜間・選挙除く) $202,950\text{千円} - 198,650\text{千円} = 4,300\text{千円} \div 4,000\text{千円}$ $4,000\text{千円} \times 2(30\text{分} \rightarrow 1\text{時間}) = 8,000\text{千円}$

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分 やや遅れている
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)
・引き続き職員に対し、退庁時間の20時徹底、1月30時間を周知し、時間外勤務の適正管理を行った。 ※比較年度等:平成29年度ー令和3年度見込額 (選挙・国の要請事業を除く) $205,440\text{千円} - 210,040\text{千円} = \Delta 4,600\text{千円}$	・新型コロナウイルス感染症対策の事務に係る職員の時間外勤務が追加され増加しているため、時間外の削減ができなかった。今後も引き続き、時間外勤務が適正かつ効率的に行われているかなど、管理職による勤務時間の把握を行うよう周知する。

2. 評価(決算時点)	⑪区分 実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式	
・時間外勤務の上限について原則年間360時間、月45時間を周知するなど、長時間労働を抑制している。	※比較年度等:平成29年度ー令和3年度 (選挙・国の要請事業を除く) $205,440,000\text{円} - 210,884,749\text{円} = \Delta 5,444,749\text{円} \div \Delta 5,445\text{千円}$	

⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
C	定員適正化計画に基づき、行政需要の増加等により業務量が増加している部等に対し、適正な職員体制を確保し、事務量が平準化できるよう、総職員数の適正管理を行っていく。

⑮行財政改革審議会からの意見

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 3 年度

①項目番号	②実施項目名		③所管課等	
			実施	連携
No.17	職員の育成と意識改革		人事課	—

④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	— 千円	— 千円	— 千円	— %	— 千円	— %

⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))	⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式
【計画及び年度目標】 ・検討結果に基づく対応	【計画及び年度目標】 ・効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの

1. 取組状況等(9月時点)	⑧区分	順調
⑦取組状況等(見込(9月(c)))	⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)	
・これまでの研修前の事前周知資料に加え、「研修の特徴」、「受けることのメリット」などを記載した資料を配布し、受講者に予習をしてきてもらうことで、研修に臨みやすい環境を整えた。また、研修を通じて、個々の職員が新しい知識や考えを学び、能力を最大限に伸ばすことが重要であることから、四街道市人材育成基本方針において、職場研修(OJT)、集合研修(Off-JT)、自己啓発について改めて周知した。		

2. 評価(決算時点)	⑪区分	実施済	100.0 %
⑩実施状況等(実績値(d))	⑫行革効果額(実績値(d))の算定式		
・これまでの研修前の事前周知資料に加え、「研修の特徴」、「受けることのメリット」などを記載した資料を配布し、受講者に予習をしてきてもらうことで、研修に臨みやすい環境を整えた。また、研修を通じて、個々の職員が新しい知識や考えを学び、能力を最大限に伸ばすことが重要であることから、四街道市人材育成基本方針において、職場研修(OJT)、集合研修(Off-JT)、自己啓発について改めて周知した。	・効果額未設定 ※効果額の目標を示せないもの		

⑬ 自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)
A	令和3年度の目標に対応する施策を実践できた。令和4年度についても、計画に対応する施策を実践していく。
⑮行財政改革審議会からの意見	

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート

令和 3 年度

①項目番号	②実施項目名		③所管課等			
			実施		連携	
No.18	組織機構の見直し		人事課(行革推進課)		各課等	
④行革効果額	計画目標値(a)	年度目標値(b)	見込(9月(c))	対年度目標(c/b)	実績値(d)	対年度目標(d/b)
	77,200 千円	77,200 千円	59,814 千円	77.5 %	59,814 千円	77.5 %
⑤年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))			⑥行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式			
【計画及び年度目標】 ・引き続き、簡素で効率的な組織体制を維持する。			【計画及び年度目標】①職務の級の見直し(8級⇒7級)(監査委員事務局長、危機管理室長) 19,100千円(8級)－17,500千円(7級)＝1,600千円 ②次長職(8級)⇒副参事(7級8人) 76,600千円(8級)－70,200千円(7級)＝6,400千円 ③課の統合(4人削減,5人新陳代謝)79,000千円(7級9人)－39,600千円(5級5人)＝39,400千円 ④行政委員会の長の兼務(8級⇒3級)(選挙管理委員会,農業委員会) 19,100千円(8級)－11,500千円(3級)＝7,600千円 ⑤職務の級の見直し(7級⇒6級)(中央保育所長,共同調理場所長,図書館長) 26,400千円(7級)－23,700千円(6級)＝2,700千円 ⑥係の統合(5級⇒3級) 71,200千円(5級)－51,700千円(3級)＝19,500千円 効果額合計 77,200千円			
1. 取組状況等(9月時点)			⑧区分 やや遅れている			
⑦取組状況等(見込(9月(c)))			⑨原因と課題及び解決策 (「⑧区分」が「やや遅れている」、「遅れている」の場合は必ず記入)			
①職務の級の見直し(8級⇒7級)(監査局長、危機管理室長) 19,167千円(8級)－17,551千円(7級)＝1,616千円 ②次長職(8級)⇒副参事(7級8人) 76,670千円(8級)－70,206千円(7級)＝6,464千円 ③課の統合(8級2人削減、6級1人削減、5人新陳代謝) 7級2人削減＝17,552千円 6級1人削減＝7,912千円 新陳代謝:(7級)⇒(5級1人)＝854千円 (7級)⇒(3級1人)＝3,025千円 ④行政委員会の長の兼務(8級⇒3級)(選管、農業) 19,167千円(8級)－11,501千円(3級)＝7,666千円 ⑤職務の級の見直し(7級⇒6級)(中央保育所長、調理場所長、選管主幹、消防分署長2人、総括司令2人)61,431千円(7級)－55,390千円(6級)＝6,041千円 ⑥係の統合(4人新陳代謝(5級⇒3級)) 31,686千円(5級)－23,002千円(3級)＝8,684千円 効果額合計 59,814千円			・今回の組織機構改革は、令和元・2年度に段階的に見直しを行ったものであるため、本計画中に大幅な機構改革は予定していないが、職務の級の見直し等、可能な見直しについては引き続き検討する。			
2. 評価(決算時点)			⑪区分 実施済		100.0 %	
⑩実施状況等(実績値(d))			⑫行革効果額(実績値(d))の算定式			
・令和元、2年度に段階的に組織の見直しを行ったが、課・係の統合について、部内における課の数や係の人数などから、統合が困難な部があった。 ① 職務の級の見直し 1,616千円 ② 次長職(8級)⇒副参事(7級) 6,464千円 ③ 課の統合 削減分 25,464千円 新陳代謝分 3,879千円 ④ 行政委員会の長の兼務 7,666千円 ⑤ 職務の級の見直し 6,041千円 ⑥ 係の統合 8,684千円 効果額合計 59,814千円			①職務の級の見直し(8級⇒7級)(監査局長、危機管理室長) 19,167千円(8級)－17,551千円(7級)＝1,616千円 ②次長職(8級)⇒副参事(7級8人) 76,670千円(8級)－70,206千円(7級)＝6,464千円 ③課の統合(7級2人削減、6級1人削減、2人新陳代謝) 7級2人削減＝17,552千円 6級1人削減＝7,912千円 新陳代謝:(7級)⇒(5級1人)＝854千円 (7級)⇒(3級1人)＝3,025千円 ④行政委員会の長の兼務(8級⇒3級)(選管、農業) 19,167千円(8級)－11,501千円(3級)＝7,666千円 ⑤職務の級の見直し(7級⇒6級)(中央保育所長、調理場所長、選管主幹、消防分署長2人、総括司令2人) 61,431千円(7級)－55,390千円(6級)＝6,041千円 ⑥係の統合(4人新陳代謝(5級⇒3級)) 31,686千円(5級)－23,002千円(3級)＝8,684千円 効果額 59,814千円			
⑬自己評価	⑭翌年度以降の取組内容(「⑬自己評価」が、「B」、「C」の場合は必ず記入)					
C	今回の組織機構改革は、令和元・2年度に段階的に見直しを行ったものであるため、本計画中に大幅な機構改革は予定していないが、職務の級の見直し等、可能な見直しについては引き続き検討する。					
⑮行財政改革審議会からの意見						

年度別 行革効果額一覧(令和3年度)

事業名		行革効果額(千円)及び評価																
		令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			5年合計	
		計画目標	実績	評価	計画目標	実績	評価	計画目標	実績	評価	計画目標	実績	評価	計画目標	実績	評価	計画目標	実績
1	事業の見直し等による収支改善の取組	8,000	76,497	AA	11,700	62,355	A	15,800	74,219	A	15,800	0	－	18,800	0	－	70,100	213,071
2	補助金等の適正管理	725 (＊)	12,825	AA	75,101 (＊)	79,607	A	79,723 (＊)	79,809	A	0 (＊)	0	－	0 (＊)	0	－	155,549 (＊)	172,241
3	普通建設事業の抑制	200	2,400	AA	17,200	46,945	A	34,100	74,572	A	51,000	0	－	67,800	0	－	170,300	123,917
4-1	他会計への繰出金等の見直し(国保年金課)	－	－	A	－	－	A	－	－	A	－	－	－	－	－	－	－	－
4-2	他会計への繰出金等の見直し(下水道課)	－	－	A	－	－	B	－	－	C	22,000	0	－	22,000	0	－	44,000	0
5	市民税等の収納率の向上	11,200	△ 11,200	C	22,400	0	C	33,700	22,485	C	44,900	0	－	56,200	0	－	168,400	11,285
6	国民健康保険税の収納率の向上	2,100	△ 12,800	C	4,200	8,500	A	6,400	23,579	AA	8,500	0	－	10,700	0	－	31,900	19,279
7	受益と負担の適正化	24,000	20,029	B	24,000	9,473	C	24,000	14,159	C	24,000	0	－	24,000	0	－	120,000	43,661
8	一般廃棄物の減量化と資源化	－	－	A	59,500	39,527	C	119,000	96,539	C	119,000	0	－	119,000	0	－	416,500	136,066
9	省エネルギーへの取組の推進	－	－	A	－	－	A	3,600	2,923	B	3,600	0	－	3,600	0	－	10,800	2,923
10	公共施設の適正管理・適正配置	－	－	A	0 (＊)	0	A	25,656 (＊)	28,449	A	0 (＊)	0	－	0 (＊)	0	－	25,656 (＊)	28,449
11	市有財産の売却	2,600	23,010	AA	2,600	7,780	A	2,600	52,277	A	2,600	0	－	2,600	0	－	13,000	83,067
12	市有財産の利活用	1,600	1,604	A	1,600	2,656	A	1,600	3,505	A	1,600	0	－	1,600	0	－	8,000	7,765
13	民間活力の活用	－	－	A	－	－	A	0 (＊)	0	B	0 (＊)	0	－	0 (＊)	0	－	0 (＊)	0
14	消防の連携・協力	－	－	A	－	－	A	－	－	A	－	－	－	－	－	－	－	－
15	職員数の適正化	17,800	17,892	A	29,800	29,820	A	17,800	21,868	A	0 (＊)	0	－	0 (＊)	0	－	65,400 (65,400)	69,580
16	長時間労働の抑制	8,000	△ 27,096	C	8,000	2,619	C	8,000	△ 5,445	C	8,000	0	－	8,000	0	－	40,000	△ 29,922
17	職員の育成と意識改革	－	－	A	－	－	A	－	－	A	－	－	－	－	－	－	－	－
18	組織機構の見直し	5,600	14,258	AA	77,200	59,814	C	77,200	59,814	C	77,200	0	－	77,200	0	－	314,400	133,886
合 計		81,825 (81,100)	117,419		333,301 (258,200)	349,096		449,179 (343,800)	548,753		378,200 (378,200)	0		411,500 (411,500)	0		1,654,005 (1,472,800)	1,015,268

対目標額	＋35,594千円	対目標額	＋15,795千円	対目標額	＋99,574千円	対目標額	△378,200千円	対目標額	△411,500千円	対目標額	△638,737千円
達成率	143.5%	達成率	104.7%	達成率	122.2%	達成率	0.0%	達成率	0.0%	達成率	61.4%

令和元年度取組状況			令和2年度取組状況			令和3年度取組状況			令和4年度取組状況			令和5年度取組状況		
評価	件数	割合	評価	件数	割合	評価	件数	割合	評価	件数	割合	評価	件数	割合
AA	5件	26.3%	AA	0 件	0.0%	AA	1件	5.3%	AA	－ 件	0.0%	AA	－ 件	0.0%
A	10件	52.6%	A	13件	68.4%	A	10件	52.6%	A	－ 件	0.0%	A	－ 件	0.0%
B	1件	5.3%	B	1件	5.3%	B	2件	10.5%	B	－ 件	0.0%	B	－ 件	0.0%
C	3件	15.8%	C	5件	26.3%	C	6件	31.6%	C	－ 件	0.0%	C	－ 件	0.0%
合計	19件	100.0%	合計	19件	100.0%	合計	19件	100.0%	合計	－ 件	0.0%	合計	－ 件	0.0%

※ ・「計画目標」欄の「(＊)」
計画策定時には目標値を
示さず、年度当初に目標値
を設定。
・「合計欄」の「()」内の数値」
計画策定時の目標値

不適正な事務執行に伴う損失に対する補填について

第8次四街道市行財政改革推進計画（令和3年度）の行革効果額のうち、不適正な事務執行に伴う損失を補填するために充てる令和3年度分の金額及び内容は、以下のとおりといたします。

1. 補填に充てる金額及び内容

実施項目1の「事業の見直し等による収支改善の取組」の効果額
74,219,861円のうち、

- ① 「電気受給契約の入札」による効果額
11,654,170円
- ② 「情報系クラウドサービスのシステム構成変更」による効果額
1,267,620円
- ③ 「紙ベースの例規集の配布数の見直し」による効果額
289,360円
- ④ 「納税通知書等の様式統一と発送用封筒の統一」による効果額
257,950円
- ⑤ 「空気ポンベの保有数の適正化」による効果額
2,722,500円
- ⑥ 「空気ポンベの保有数の適正化に伴う耐圧検査手数料の削減」による効果額
309,320円
- ⑦ 「既存の小中学校配備端末等の再利用」による効果額
4,292,024円

の合計額20,792,944円を補填に充てるものとします。

2. 損失額及び残額

補 填 残 額：25,210,161円（令和3年度当初）

令和3年度補填額：20,792,944円

補 填 残 額：4,417,217円（令和3年度末）

（参考）損 失 額：47,653,270円

令和元年度補填額：8,662,155円

令和2年度補填額：13,780,954円

- ※ ①「電気受給契約の入札」による効果額
(クリーンセンターの契約を随意契約から入札に切り替えるとともに、契約種別の違いにより、個別に契約していた3施設(消防本部、中央保育所、南部総合福祉センター)を、庁舎や小中学校等21施設で行っていた一括入札に加えたことによる入札効果額。)
- ②「情報系クラウドサービスのシステム構成変更」による効果額
(庁内イントラネット環境で利用している情報系クラウドサービスについて、管理サーバの構成変更や接続回線の変更等の見直しを行い、使用料を削減した効果額。)
- ③「紙ベースの例規集の配布数の見直し」による効果額
(市議会議員へのタブレット貸与により、タブレット上にて例規集が閲覧できるようになったため、例規集の配布をとりやめ紙ベースでの例規集の冊子が削減された効果額。)
- ④「納税通知書等の様式統一と発送用封筒の統一」による効果額
(各課でそれぞれ発注していた納税通知書と発送用封筒等を統一し、低い単価で発注した効果額。)
- ⑤「空気ボンベの保有数の適正化」による効果額
(空気呼吸器用高圧空気容器整備計画を策定し、空気ボンベの更新整備予定数を見直した効果額。)
- ⑥「空気ボンベの保有数の適正化に伴う耐圧検査手数料の削減」による効果額
(⑤と同じく空気呼吸器用高圧空気容器整備計画を策定したことにより、空気ボンベの耐圧検査手数料が削減となった効果額。)
- ⑦「既存の小中学校配備端末等の再利用」による効果額
(GIGAスクール構想(児童生徒の一人一台端末の環境を整備)により不要となったノートパソコン(各学校のコンピューター室備品等)の利用方針を見直し、庁内にて再利用しパソコンリース料を削減したことによる効果額。)

第8次四街道市行財政改革推進計画 実施項目別進行管理シート記載要領

①【項目番号】、②【実施項目名】、③【所管課等】

第8次行財政改革推進計画の記載事項を記入します。

④【行革効果額】

第8次行財政改革推進計画の「成果目標」の「行革効果額」を、「計画目標値(a)」に記入します。また、当該年度当初に目標値を設定した額を、「年度目標値(b)」に記入します。なお、「計画目標値(a)」が「*」の場合には、「⑤年次別実施内容(計画値(a)及び年度目標値(b))」等から新たに目標値を設定し記入します。

※「年度目標値(b)」は、「計画目標値(a)」を下回らないこととします。

「見込(9月(c))」には、「1. 取組状況等(9月時点)」における年度末の行革効果額の見込額を、また、「対年度目標(c/b)」に比率を記入します。また、「実績値(d)」には、決算確定後に行革効果額の実績値を記入します。また、「対年度目標(d/b)」に比率を記入します。

⑤【年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))】

第8次行財政改革推進計画の記載事項を記入します。また、「④ 行革効果額」の「年度目標値(b)」で設定した目標値が、「計画目標値(a)」と違う場合には、設定した内容を併せて記入します。

⑥【行革効果額(計画目標値(a)及び年度目標値(b))の算定式】

「④ 行革効果額」の「計画目標値(a)」及び「年度目標値(b)」の算定根拠等を記入します。

※計画当初に目標値が記載されていない場合(「-」の場合)は、効果額の目標を示せないもの、または、効果額を示す以前の年度であることを記入します。

1. 取組状況等（9月時点）

⑦【取組状況等（見込（9月（c）））】

9月時点の取組状況を具体的に記入します。

⑧【区分】

「⑤ 年次別実施内容（計画目標値（a）及び年度目標値（b））」に記載された事項の実施状況に基づき、9月末現在の状況について下の表から最も適当なものを選択して記入します。

区 分	説 明
順 調	「⑤ 年次別実施内容（計画目標値（a）及び年度目標値（b））」に記載されている内容について、「⑦ 取組状況等（見込（9月（c））」から達成できる見込みであり、「④ 行革効果額（年度目標値（b））」の達成が見込める場合 ※実施内容達成（予定）＋行革効果額（予定）100%以上
概 ね 順 調	「⑤ 年次別実施内容（計画目標値（a）及び年度目標値（b））」に記載されている内容について、「⑦ 取組状況等（見込（9月（c））」から概ね達成できる見込みであり、「④行革効果額（年度目標値b）」が概ね達成を見込める場合 ※実施内容達成（予定）または実施内容概ね達成（予定） ＋行革効果額（予定）80%以上～100%未満
やや遅れている	「⑤ 年次別実施内容（計画目標値（a）及び年度目標値（b））」に記載されている内容について、「⑦ 取組状況等（見込（9月（c））」から進捗がやや遅れており、「④ 行革効果額（年度目標値b）」の達成が見込めない場合 ※実施内容達成（予定）（「実施内容概ね達成（予定）」含む）または実施内容やや遅れ（予定） ＋行革効果額（予定）60%以上～80%未満
遅れている	「⑤ 年次別実施内容（計画目標値（a）及び年度目標値（b））」に記載されている内容について、「⑦ 取組状況等（見込（9月（c））」から進捗が遅れており、「④ 行革効果額（年度目標値（b））」の達成が見込めない場合 ※実施内容達成（予定）（「実施内容概ね達成（予定）」含む）または実施内容遅れ（予定）（「実施内容やや遅れ（予定）」含む） ＋行革効果額（予定）60%未満

※行革効果額の設定がない場合については、実施内容の達成状況から選択します。

「実施内容達成（予定）」 → 「順 調」

「実施内容概ね達成（予定）」 → 「概 ね 順 調」

「実施内容やや遅れ（予定）」 → 「やや遅れている」

「実施内容遅れ（予定）」 → 「遅れている」

⑨【原因と課題及び解決策】

「⑧ 区分」において、「やや遅れている」、「遅れている」とした場合、その原因や課題を検証し、解決に向けた方法を記入します。

2. 評価（決算時点）

⑩【実施状況等(実績値(d))】

当該年度の実施内容、未実施の理由、変更・修正した理由等を記入します。

⑪【区分】

「⑤ 年次別実施内容(計画目標値(a)及び年度目標値(b))」に記載された事項の実施状況に基づき、下の表から最も適当なものを選択して記入します。また、その達成度についての比率を記入します。

区 分	説 明
実施(前倒し)	次年度以降に記載されている活動項目が「実施」となっている内容を前倒しで実施した場合(「実施(前倒し)」は、当該年度の活動項目が「検討」の場合に、翌年度以降の「実施」を前倒しで実施した場合のみ) ※「実施(前倒し)」における次年度以降の記載は以下の例を参考 例1: 年次計画(令和元年度)=検討 年次別実施内容=〇〇について検討する。 (令和2年度)=実施 年次別実施内容=〇〇について実施する。 (令和3年度)=実施 年次別実施内容=〇〇について実施する。 →令和元年度中に令和2年度の実施内容を実施した場合 =令和元年度は「実施(前倒し)」、令和2年度は「実施済」 例2: 年次計画(令和元年度)=実施 年次別実施内容=〇〇について実施する。 (令和2年度)=実施 年次別実施内容=〇〇について実施する。 (令和3年度)=実施 年次別実施内容=〇〇について実施する。 →令和元年度中に令和2年度の実施内容を前倒しで実施した場合 =令和元年度、令和2年度ともに「実施済」
実 施 済	「⑤ 年次別実施内容(目標値(a)及び年度目標値(b))」に記載されていることを全部実施した場合
実 施 中	「⑤ 年次別実施内容(目標値(a)及び年度目標値(b))」に記載された内容を実行したが、全部は実行できなかった場合 ※「⑪ 区分」の右側に、実施内容に記載されたことがどの程度達成されたか(%で表記)を必ず記入
未 実 施	「⑤ 年次別実施内容(目標値(a)及び年度目標値(b))」に記載されている内容を全く実施していない場合
変 更 ・ 修 正	やむを得ない理由等により、「⑤ 年次別実施内容(目標値(a)及び年度目標値(b))」に記載されている内容は実施していないが、別手法で実施した場合 ※別手法で実施する場合には、事務局と要協議
完 了	後年度を含み、「⑤ 年次別実施内容(目標値(a)及び年度目標値(b))」に記載されていることが全部実施された場合
—	「⑪区分」が完了となった翌年度以降 ※「行革効果額(実績値(6月))」のみを記入する場合も含む ※予定を変更して実施したことで、後年度を含み全部実施された場合には、その後の処理は「完了」と同様

⑫【行革効果額(実績値(d))の算定式】

「④ 行革効果額」の「実績値(d)」の算定根拠等を記入します。

⑬【評価】

「⑩ 実施状況等(実績値(d))」や行革効果額の比較等の結果に基づき、下の表から総合的に評価します。

評価	区分	説明
AA	計画を前倒しで実施 又は目標値を大きく 超える	・目標値の達成状況に関係なく⑬区分が「実施(前倒し)」である場合 ・「⑪ 区分」が「実施済」であり、かつ目標値を大きく超えている場合※1
A	計画どおり	・「⑪ 区分」が「実施済」であり、かつ目標値を達成している場合※2
B	概ね計画どおり	・「⑪ 区分」が「実施済」であり、かつ目標値を下回っている場合※3 ・「⑪ 区分」が「実施中」である場合(目標値を大きく下回っている場合※4を除く)
C	計画に達していない	・「⑪ 区分」が「実施済」であり、かつ目標値を大きく下回っている場合※4 ・「⑪ 区分」が「実施中」であり、かつ目標値を大きく下回っている場合※4 ・目標値の達成状況に関係なく、「⑪ 区分」が「未実施」である場合
Z	予定を変更して実施	・「⑪ 区分」が「変更・修正」である場合 ※予定を変更して実施したことで、後年度を含み全部実施された場合には、その後の処理は「S」と同様とします。(「Z」≒「S」) ※別手法で実施する場合には、事務局と要協議
S	完了	・「⑪ 区分」が「完了」である場合
—	完了の翌年度以降 (「Z」≒「S」含む)	・「⑪ 区分」が「—」である場合 ※「S」(または「Z」≒「S」)とした場合は、その翌年度以降は評価対象外。ただし、「行革効果額(目標値(計画当初))」に数値または「*」が記載されている場合は、次年度以降も実績値を記入

※1 目標値を大きく超えている	目標値と実績値の比率が120%以上
※2 目標値を達成している	目標値と実績値の比率が100%以上120%未満
※3 目標値を下回っている	目標値と実績値の比率が80%以上100%未満
※4 目標値を大きく下回っている	目標値と実績値の比率が80%未満

●説明図

		評価区分 (⑪ 区分)						
		実施 (前倒し)	実施済	実施中	未実施	変更・ 修正	完了	完了後
目 標 値 と 実 績 値 の 比 率	120%以上	A A	A A	B	C	Z	S	—
	100%以上 120%未満	A A	A	B	C			
	80%以上 100%未満	A A	B	B	C			
	80%未満	A A	C	C	C			

※行革効果額の設定がない場合については、上の表「●説明図」の「評価区分」により評価します。なお、「実施済」及び「実施中」については、評価が複数あるため、以下のとおりとします。

「実施済」 → 「A」

「実施中」 → 進捗率80%以上100%未満 = 「B」

進捗率80%未満 = 「C」

※「進捗率」 → 「2. 評価(決算時点)」の「⑪ 区分」の右側

⑭【翌年度以降の取組内容】

「⑬ 評価」において、「B」又は「C」となった項目については、翌年度の取組状況や翌々年度にどう取り組むのか等、具体的に翌年度以降の取組内容を必ず記入します。なお、評価について補足等がある場合については、その事項を記入します。

⑮【行財政改革審議会からの意見】

所管課等において、年次別実施状況等や行革効果額の比較などの結果に基づき行った評価を参考に、行財政改革審議会からの意見を記入します。